



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月23日

上場取引所 東 札

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日

平成29年8月10日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年5月16日～平成29年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	87,844		1,318		1,333		708	
28年5月期								

(注) 包括利益 29年5月期 726百万円 (%) 28年5月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	154.26		8.8	4.5	1.5
28年5月期					

(注) 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	30,331	8,398	27.6	1,821.54
28年5月期				

(参考) 自己資本 29年5月期 8,369百万円 28年5月期 百万円

(注) 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,322	2,463	545	1,693
28年5月期				

(注) 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年5月期								
29年5月期		0.00		35.00	35.00	165	22.7	2.0
30年5月期(予想)		0.00		28.00	28.00		25.7	

(注) 1. 当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第1四半期までの実績はありません。

2. 平成29年5月期期末配当金には、記念配当8円00銭が含まれております。

3. 平成30年 5月期の連結業績予想 (平成29年 5月 16日 ~ 平成30年 5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,700		1,000		1,000		500		108.82

(注) 1. 前期実績については、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は9ヶ月間、連結子会社は、15ヶ月間の会計期間になっているため、通期連結業績予想の対前期増減率については記載していません。
2. 当社は年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	4,742,000 株	28年5月期		株
期末自己株式数	29年5月期	147,398 株	28年5月期		株
期中平均株式数	29年5月期	4,594,602 株	28年5月期		株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は[添付資料]4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 2. 当連結会計年度(平成28年5月16日から平成29年5月15日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下のとおりです。

サツドラホールディングス株式会社…平成28年8月16日～平成29年5月15日(9ヶ月)
 株式会社サッポロドラッグストア…平成28年2月16日～平成29年5月15日(15ヶ月)
 Create株式会社…平成28年2月16日～平成29年5月15日(15ヶ月)
 株式会社リージョナルマーケティング…平成28年2月1日～平成29年4月30日(15ヶ月)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成28年8月16日に単独株式移転により株式会社サッポロドラッグストアの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社サッポロドラッグストアの連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における当社及び連結子会社の会計期間は以下のとおりです。

会社名	会計期間	月数
サツドラホールディングス株式会社	平成28年8月16日～平成29年5月15日	9ヶ月
株式会社サッポロドラッグストア	平成28年2月16日～平成29年5月15日	15ヶ月
C r e a r e株式会社	平成28年2月16日～平成29年5月15日	15ヶ月
株式会社リージョナルマーケティング	平成28年2月1日～平成29年4月30日	15ヶ月

なお、当社は、平成28年8月16日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の失速や米国新政権の動向懸念、原油価格の上昇や円相場・株式相場の不安定な動きなどの影響を受け、消費マインドの改善に至らず個人消費の回復も足踏み状態となり、経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向けドラッグストア18店舗、調剤薬局1店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア2店舗、調剤薬局1店舗を閉店し、平成29年5月15日現在の店舗数は190店舗となりました。

当社グループでは、今後とも継続的に成長し続けるため、以下の戦略を推進しております。

(積極出店戦略)

訪日観光外国人の増加にともなうインバウンド需要を取り込むため、当社グループとして初めてとなる北海道外直営店舗（沖縄2店舗、東京1店舗、福岡1店舗）を含め、インバウンド向けの店舗を12店舗出店いたしました。

また、さらなる新規出店に備えるため、大量の商品を取り扱える新物流センターを稼働させる一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めました。

(差別化戦略)

・リテール（小売）

当社グループのストアブランドをより明確に確立するため、店舗名を「サッポロドラッグストア」から永年広く親しまれている愛称の「サツドラ」へ変更するとともにロゴマークも刷新いたしました。これにともない「サツドラ誕生祭」と銘打ったセールを開催するなど、認知度向上にも努めております。

また、当社でしか購入できない当社開発プライベートブランド商品の認知度向上を図るため、テレビ等での商品広告と売場での商品展開を連動させるなど、販売促進を積極的に実施いたしました。

・マーケティング

当社グループは「EZOCA」を始め、地域を深堀りした新たなマーケティング戦略を推進しております。

また、決済手段の多様化による加盟店のさらなる獲得をめざし、訪日観光外国人の決済の利便性向上につながる「WeChatPay」(※)の一次代理店になるとともに、「WeChatPay」の普及に向けたテンペイ社（財付通支付科技有限公司）との業務提携契約を締結いたしました。

※『WeChatPay（微信支付）』は、中国インターネットサービス大手テンセント社（騰訊控股有限公司）が運営する無料インスタントメッセージアプリ『WeChat（微信）』のさまざまな機能を活用した電子決済手段であります。中国国内では広く普及しており、その利用者は約8億人となっております。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物していただくため、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指し、「サツドラマンスリー」(販促冊子)の月間特売商品に加え、新たに数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を導入いたしました。

また、一昨年7月より実施している「食品72円均一セール」をチラシ販促の目玉企画として継続し、お客さまから大変ご好評をいただいております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は878億44百万円、営業利益は13億18百万円、経常利益は13億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、303億31百万円となりました。負債合計は、219億33百万円となりました。純資産合計は、83億98百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、16億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億円、減価償却費12億5百万円、賞与引当金の増加1億83百万円、仕入債務の増加1億59百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加7億66百万円、法人税等の支払8億86百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億63百万円となりました、これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出が6億79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は5億45百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億円、長期借入れによる収入37億円、長期借入金の返済による支出34億40百万円、配当金の支払1億23百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の不確実性の高まりや原油価格・為替相場の変動など、企業業績に大きく影響を与える要因も多く、経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましても、市場全体の成長が鈍化するなか、大手企業の統合・再編などによる寡占化が進行し、熾烈な生残り競争が行われております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年5月期から平成33年5月期までの中期経営計画を策定し、そのテーマに「北海道の深掘りと次の成長への基盤づくり」を掲げ、5つの重点取組み（【成長戦略】①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジア・グローバルへの発信、【組織戦略】④活躍しつづける人材育成、⑤多様な組織づくり）を積極的に推進して参ります。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、インバウンド向け店舗を含む18店舗の新規出店や標準化に向けた10店舗の既存店改装などから、連結売上高777億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円になるものと予想しております。

なお、当期の連結業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サッポロドラッグストアの連結財務諸表を引き継いで作成し、当社は9ヶ月間、連結子会社は、15ヶ月間の会計期間になっているのに対して、次期の連結業績見通しは通常の12ヶ月決算を前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成29年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,693
売掛金		911
商品		7,700
繰延税金資産		236
その他		847
貸倒引当金		△58
流動資産合計		11,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,517
減価償却累計額		△3,208
建物及び構築物（純額）		6,308
工具、器具及び備品		2,935
減価償却累計額		△2,175
工具、器具及び備品（純額）		760
土地		5,527
リース資産		1,408
減価償却累計額		△824
リース資産（純額）		584
建設仮勘定		217
有形固定資産合計		13,397
無形固定資産		335
投資その他の資産		
投資有価証券		70
敷金及び保証金		4,403
繰延税金資産		330
その他		404
貸倒引当金		△18
投資その他の資産合計		5,190
固定資産合計		18,924
繰延資産		
創立費		32
開業費		42
繰延資産合計		75
資産合計		30,331

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成29年5月15日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	6,455
短期借入金	2,150
1年内返済予定の長期借入金	2,488
リース債務	46
未払法人税等	117
未払消費税等	45
賞与引当金	358
その他	1,459
流動負債合計	13,121
固定負債	
長期借入金	7,186
リース債務	574
退職給付に係る負債	369
資産除去債務	355
その他	325
固定負債合計	8,811
負債合計	21,933
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	2,099
利益剰余金	5,584
自己株式	△305
株主資本合計	8,378
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4
退職給付に係る調整累計額	△13
その他の包括利益累計額合計	△8
非支配株主持分	28
純資産合計	8,398
負債純資産合計	30,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
売上高	87,844
売上原価	66,843
売上総利益	21,000
販売費及び一般管理費	19,682
営業利益	1,318
営業外収益	
受取利息及び配当金	23
固定資産受贈益	62
その他	72
営業外収益合計	158
営業外費用	
支払利息	103
支払手数料	8
開業費償却	22
その他	8
営業外費用合計	143
経常利益	1,333
特別損失	
固定資産除却損	11
減損損失	159
貸倒引当金繰入額	58
その他	3
特別損失合計	233
税金等調整前当期純利益	1,100
法人税、住民税及び事業税	569
法人税等調整額	△170
法人税等合計	398
当期純利益	701
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成28年5月16日
 至 平成29年5月15日)

当期純利益	701
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
退職給付に係る調整額	23
その他の包括利益合計	25
包括利益	726
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	733
非支配株主に係る包括利益	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年5月16日至平成29年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,447	5,000	△60	7,791
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			708		708
株式移転による増減	△405	650		△245	-
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△405	651	584	△245	586
当期末残高	1,000	2,099	5,584	△305	8,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△37	△33	37	7,795
当期変動額					
剰余金の配当					△124
親会社株主に帰属する当期純利益					708
株式移転による増減					-
連結子会社の増資による持分の増減					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	23	25	△8	16
当期変動額合計	1	23	25	△8	602
当期末残高	4	△13	△8	28	8,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年5月16日	
至 平成29年5月15日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,100
減価償却費	1,205
減損損失	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34
受取利息及び受取配当金	△23
固定資産受贈益	△62
支払利息	103
固定資産除却損	11
繰延資産償却額	28
売上債権の増減額 (△は増加)	105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766
仕入債務の増減額 (△は減少)	159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36
その他	△26
小計	2,309
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,897
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△168
関係会社株式の取得による支出	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	100
敷金及び保証金の差入による支出	△679
敷金及び保証金の回収による収入	268
預り保証金の受入による収入	11
預り保証金の返還による支出	△13
繰延資産の取得による支出	△38
その他	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500
長期借入れによる収入	3,700
長期借入金の返済による支出	△3,440
リース債務の返済による支出	△90
配当金の支払額	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595
現金及び現金同等物の期首残高	2,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度に適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
1株当たり純資産額	1,821円 54銭
1株当たり当期純利益金額	154円 26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	708
期中平均株式数(株)	4,594,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。